

53年間の研究と活動の軌跡

～食と農の乖離に起因する情報の非対称性の解消を目指して～

中村学園 顧問

甲斐論

1 学歴と研究分野および研究手法

私は昭和19年5月16日に台湾で生まれ、終戦直後、宮崎県に引き揚げ宮崎市内で成長した。昭和43年に宮崎大学農学部畜産学科を卒業し、同年4月に九州大学大学院農学研究科農政経済学専攻修士課程に入学し、昭和45年3月に同課程を修了した。引き続き同年4月に博士課程に進学し、昭和48年4月に同課程を単位取得満期退学した（大学院では澤田収二郎教授と土屋圭造助教授の指導と薫陶を受けた）。

昭和48年5月に九州大学農学部助手に採用され、昭和63年3月に助教授、平成10年6月に教授に昇任した。40年間院生と教員として九州大学に在籍し、研究と教育に従事し、平成20年3月に同大学を定年退官した。同年5月に名誉教授の称号が授与された。

研究分野は農業経済学（食料流通学）であり、研究手法は昭和45年九州大学に新設された大型電子計算機を駆使して以降、計量経済学的分析法が中心である。

II 和牛の生産と流通に関する実証研究

九州は日本の畜産基地であり、昭和45年当時の肉用牛生産、特に和牛の生産基盤である子牛を生産する繁殖牛経営は南九州に37%が集中していた。しかし、その経営基盤は零細規模で貧困であったので、南九州の繁殖牛経営を対象にした実態調査を行い、得られた資料を、大型電子計算機を駆使して与件変化線形計画法や多変量解析などの計量経済学的分析法を用いて発展条件を分析した。分析の結果①高資質子牛の増

産と生産率の向上、②資本装備の高度化、③種雄牛集中管理の推進、④子牛市場の再編整備、⑤価格保証制度の強化、⑥粗飼料生産の地域システム化などが必要であることを数量的に解明した。

研究結果を博士論文「子牛生産経営多頭化の展開条件に関する研究～南九州における実証的計量分析～」にまとめ、九州大学から農学博士号を取得（昭和51年2月）するとともに、加筆修正して『肉牛生産の展開構造』（明文書房、昭和51年12月）として出版し、日本農業経済学会賞を受賞した（昭和52年4月）。その後も和牛の研究を続行し、『肉牛の生産と流通』（明文書房、昭和57年11月）、『土地利用型肉牛生産の条件～粗飼料の低コスト生産と流通～』（農政調査委員会、昭和60年：「東畑四郎記念研究奨励事業」として、農政調査委員会が助成した調査研究の成果）を公刊した。

III 生鮮食料品卸売市場の機能強化と直売効果に関する実証研究

世界的にみて生鮮食品の流通を担う従前の日本の卸売市場は、零細で分散しており、非効率で市場経由率が低下していることを指摘し、科学研究費の調査として、あるいは農林水産省食品流通審議会専門委員としてフランス、ベルギー、ドイツ、米国、豪州、中国、韓国、インドネシア、ネパールなどの卸売市場を訪問し、国際比較研究を実施した。その結果今後の卸売市場は都市化の一層の進展や産地の大型化に対応して、低温売場を持った施設への転換、コン

コンピューターを用いた取引の合理化と経理の迅速化が不可欠であることを解明した。また市場外流通である直売所の出荷者と消費者のアンケート分析を行い、多変量解析により直売所の持つホスピタリティ機能の解明を行った。

これらの一連の研究を論文「生鮮食料品流通の変容と農産物直売所の持続的発展要因の解析～ホスピタリティ機能の重要性～」としてまとめたところ、日本ホスピタリティ・マネジメント学会賞を受賞した（平成21年2月）。

IV 環境保全と資源循環および食の安全性に関する実証研究

国際化・市場開放が進展するなかで、農業経営者は収益性を追求するために、規模拡大・多頭化・集約化を余儀なくされ、それらの行為が環境に負荷を与えてきていた。化学肥料、農薬、濃厚飼料を多投しての収益性の追求と環境保全とは矛盾する命題であり、この両者を如何に統合するかが、持続的農業経営存続の必要条件になっている。「市場の失敗」の視点から分析し、地域環境保全対策としては、市場メカニズムのみならず、「外部効果」を「内部化」するものとしての国家等の行政機関をはじめ農業団体、集落組織等を含めた「組織の役割」が重要であることを解明した。

平成13年9月、我が国で初めてBSE（牛海綿状脳症、いわゆる狂牛病）の発生が確認され、その対策研究に従事した。牛の生体の可食部分は約40%であり、他の不可食部分はレンダリング工場で肉骨粉にして牛の飼料として再利用されるなど資源循環が従来行われてきた。しかし、牛の肉骨粉がBSEの原因であることが明らかになり、「食の安全な社会の構築」と「資源循環型社会の構築」を両立させるには、畜産副産物を有効活用するための制度的、経済的環境を整え、施設整備を図ることが重要であることを国内と英国、オランダ、ドイツ、イタリアなどの欧州の実態調査から解明した。これらの研究

をまとめた著書『食農資源の経済分析～情報の非対称性解消をめざして～』（農林統計協会、平成20年）により食農資源経済学会賞を受賞した（平成21年10月）。

V 九州大学と中村学園大学における教育

昭和48年5月に九州大学農学部助手として採用され、爾来、約35年間、平成20年3月に定年退官するまで農業経済学（食料流文学）の教育に従事し、多くの学生と大学院生の指導を担当した。特に大学院博士課程院生の研究指導に尽力し、教授時代の10年間に13名（日本人7名、韓国人4名、中国人2名）に博士号を授与した。彼らは現在、鹿児島大学教授、中村学園大学准教授、長崎県立大学准教授、中国人民大学教授、韓国全北大学教授として後進の指導に当たっている。修士課程の指導院生はインドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、バングラディシュ、ブラジル、ペルー、中国、韓国からの留学生が多かった。彼らは帰国後、大学教員、国家公務員として母国の生鮮食品の流通システムの改善などに取り組んでいる。

平成20年4月に中村学園大学流通科学部に教授として着任以来、同学部の授業の「食品流文学」を担当し、また多くの学部学生の卒論ゼミの指導に当たった。加えて研究科長としても大学院生の修士論文の指導に尽力した。最終年度の令和2年度は3名の修士課程2年生を指導した。多くは中国人留学生であるが、在任中の13年間に、日本人実務家4名を含む34名の修士論文の指導を担当した。彼らは修了後、中国と日本の実業界で活躍している者が多い。ゼミの修士課程修了生の中には鹿児島大学大学院博士課程に進学し、現在、博士号の取得を目指している者もいる。

VI 九州大学と中村学園大学における学内運営

九州大学において、農政経済学科長、農業資源経済学部門長、生物資源生産科学部門コース

長、財務委員会・財務ワーキンググループ長、教職課程実施委員会委員、韓国研究センター併任教授、熱帯農学研究センター委員会委員、農場協議会委員、アジア総合政策センター副担教授などを引き受け、円滑な大学運営に協力した。

中村学園大学においては、流通科学研究所長として、中国、韓国、台湾、ベトナム、インドネシア、タイなどを研究フィールドとして、食品流通システムの整備に関する現地実態調査を実施した。さらに米国、フィンランドも含めて流通制度の比較研究も行った。研究成果は学生と院生の教育に生かし、同時に地域の企業や行政に積極的に提供し、地域経済の活性化に役立てた。それらの研究還元効果もあり、食品企業と地方自治体から研究資金を毎年得ている。

同研究所では毎年、外国（中国、韓国、ベトナム、台湾など）から研究者を講師として招聘して、国際セミナーを開催している。過去15回の研究テーマは時代の変化を踏まえて適切に選択している。同研究所の研究成果を『流通科学研究所報』にまとめて毎年刊行し、さらに同研究所の開設以来、『食品流通の最前線』（平成22年1月）、『食品流通のフロンティア』（農林統計出版、平成23年3月）、『流通ビジネスの新展開』（五紘舎、平成28年11月）の3冊を公刊し、研究成果を学生院生と地域社会に還元している。

平成23年11月に学長に選任されると学内教員組織で最も重要な審議会の運営を通して学内の円滑な教育と研究の遂行を心掛けた。第6次中期総合計画の素案を策定し、育成すべき3つの人材像（①建学の精神を具現化できる能動的に活動する人材、②日本との架け橋となるグローバル人材、③地域を活性化し、発展させるローカルリーダー）の育成を明確にして、学内の各種施策を展開することにした。この3つの育成すべき人材像は第7次および第8次の中期総合計画にも引き継がれている。

特に、グローバル人材の育成に注力し、米国、豪州、カナダ、フィンランド、中国、韓国、ベ

トナム、インドネシア、ブラジルなどの38大学と連携協定を結び、毎年多くの学生を留学させている。ちなみに平成30年には141名（全学生の約3.3%）の学生が長期あるいは短期の留学を行なった。その中には文部科学省のトビタテジャパンの奨学金を得て米国に留学した学生が、帰国後の留学体験発表会において優秀な成績を収め文部科学大臣賞を受賞した。また韓国、中国、台湾、米国などの学生が短期間本学を訪問し、本学の教員・学生と交流を図っている。

さらにローカルリーダーの育成のために学外におけるアクティブラーニングの場所を確保するために近隣の9つの自治体等（宮崎県、福岡市城南区、糸島市、うきは市、柳川市、那珂川市、筑前町、UR九州、JA福岡中央会）と連携協定を結んだ。

加えてFDの推進にも取り組み、その一環として学生が選ぶベストティーチャー賞を創設し、選ばれた教員の授業を他の教員が参観し、自分の授業の参考にするシステムを作った。

VII 文部科学省、農林水産省、内閣府、厚生労働省などでの委員と関連学会会長など

文部科学省関連では文部省学術審議会専門委員、日本学術振興会科学研究費委員会専門委員、文部科学省大学設置・学校法人審議会専門委員を歴任した。また農林水産省関連では農政審議会委員、食料農業農村政策審議会委員（施策部会長、統計部会長、甘味資源部会長）、畜産振興審議会委員、食肉流通問題調査検討委員会委員、農林水産政策研究所評価委員、九州農政局地域農政問題検討会委員、農政局補助事業第三者評価委員会委員長、技術会議研究費分科会委員、飼料価格高騰等の畜産をめぐる状況変化への理解醸成のための中央推進協議会座長、九州農政局肉用繁殖牛増産戦略研究会会長、九州農政局自給飼料増産戦略研究会会長などを拝命して、食料農業農村政策の立案に関わった。

平成13年9月に日本で初めてBSE感染牛が

甲 斐 論

発見され、社会問題となり、平成15年に食品安全基本法が制定され、同法により内閣府に食品安全委員会が設置されると、すぐに食品安全委員会プリオン専門委員会委員を要請され、さらに厚生労働省薬事・食品審議会臨時委員も拝命し、食の安全行政に関与した。

また国際協力機構ネパール卸売市場設置事前調査団長としてネパール国の卸売市場の設置について調査研究を実施した。

福岡県では酪農調整委員会委員長、減農薬減化学肥料栽培認証委員会委員長、農業農村活性化推進機構委員長、食育・地産地消ふくおか県民会議会長、食品ロス削減推進協議会会長を拝命した。

福岡市においては農政審議会委員企画部会長、卸売市場開設運営協議会副会長、食の安全推進協議会会長、食育推進協議会会長代理、油山牧場運営協議会委員長、事業系食品廃棄物リサイクル研究会会長などに就任した。

旧前原市（現：糸島市）関連では農力開発推進機構代表、農力を育む市民推進会議委員会会長、食料農業農村基本条例検討委員会委員長、その他佐賀県特別栽培農産物認証委員会委員長長崎県農業振興計画策定委員会委員長などに就

任するなど、各地の地域経済の活性化に協力した。

学会活動としては①日本農業経済学会理事・副会長・会長、②九州農業経済学会の幹事・理事・副会長・会長、③日本流通学会理事・副会長、④日本農業市場学会理事・副会長、⑤農業経済学関連学会協議会会長、⑥日本農学会評議員などを歴任し、関連学会の発展に尽力した。

VIII 受賞・受章歴

受賞

- ・昭和52年 日本農業経済学会賞受賞
- ・平成21年 日本ホスピタリティ・マネジメント学会賞受賞
- ・平成21年 食農資源経済学会賞受賞
- ・平成28年 中村学園大学ベストティーチャー賞受賞

受章

- ・令和2年 瑞宝中綬章受章

IX 研究業績一覧（令和3年3月末現在）

（著書・学術論文・大学紀要・専門誌のみに限定、調査報告書・新聞等を除く）

（単位：編）

	九州大学在籍期間 (昭和43～平成19年度)	中村学園在籍期間 (平成20～令和3年度)	総計
単独著書	4	0	4
共著書	82	21	103
学会誌掲載論文・ 学会論文集掲載論文	82	26	108
学術雑誌・大学紀要・ 研究所報	204	103	307
総計	372	150	522

中村学園在籍期間の甲斐諭の著書論文等一覧
 (平成20年度～令和3年度までの13年間の記録)
 (著書・学術論文・大学紀要・専門誌のみに限定、調査報告書・新聞等を除く)

総括

I 単独著書	0編
II 共著書	21編
III 学会誌掲載論文・学会論文集掲載論文	26編
IV 学術雑誌・大学紀要・研究所報	103編
合計	150編

I 単独著書 (0篇)

II 共著書 (19編)

1. 「BSE発生が牛肉需給に及ぼす影響」 李炳昨等編『貿易体制の変化と韓日畜産の未来』建国大学校出版部、2008年7月、PP.234-255.
2. 「はしがき」甲斐諭編著『食品流通の最前線』中村学園大学流通科学研究所研究叢書 No. 1、2010年1月.
3. 「生鮮食料品流通の変容と農産物直売所の持続的発展要因の解析～ホスピタリティ機能の重要性～」甲斐諭編著『食品流通の最前線』中村学園大学流通科学研究所 研究叢書 No.1、2010年1月、PP.1-23.
4. 「生鮮食料品直売所のホスピタリティ機能の重要性～持続的発展要因の計量分析～」甲斐諭編著『食品流通のフロンティア』農林統計出版、2011年3月、PP.1-29.
5. 「農政30年を回顧する」緒方義範編集『J A くるめ30周年記念誌』香和印刷株式会社、2011年7月、PP.58-65.
6. 「総説～農業と農村の構造変動とそれを支えた技術の特質～」甲斐諭編集担当『高度経済成長期Ⅱ～農業構造の変貌～』農林統計協会、2014年12月、PP.1-40.

7. 「Changes and Present Situation of Food Safety Securing in Japan～From Company Priority to Consumer Oriented～」王碩主編『食品安全多元治理』科学出版社、2015年7月、PP.6-27.
8. 「新たな農政ロビスト組織の構築～短期と長期の課題～」全国農業者農政運動組織連盟編集『福岡県農政運動組織の実践』農政連、2015年8月、PP.30-32.
9. 「食料需給」『テクノロジー・ロードマップ 2016-2025<医療・健康・食農編>』日経BP社日経BP未来研究所、2015年12月、PP. 316-319.
10. 「国際市場開放の進展と食料生産・流通政策の課題」甲斐諭編著『流通ビジネスの新展開』五紘社、2016年11月、PP.3-22.
11. 「生鮮野菜生産を支える外国人技能実習生の受け入れの実態と今後の課題」甲斐諭・片山富弘・朴晟材編著『流通科学のグローバル実証研究』とう歌書房、2017年1月、PP.9-24.
12. 「大学と地域との共栄発展の模索～日本九州地域の事例～」『韓国全北大学70周年記念誌』2017年10月、PP.55-76.
13. 「九州の農業を支える六次産業化の実態と可能性」高橋信正編『食料・農業・農村の六次産業化』農林統計協会、2018年2月13日、PP.315-338.
14. 「東京オリパラで調達される野菜のグローバルGAP認証の課題」甲斐諭・片山富弘・手嶋恵美編著『地域活性化の理論と実証』權歌書房、2019年1月15日、PP.9-25.
15. 「不変の使命と変革の精神を両軸に」福岡食肉市場株式会社編集『福岡市中央卸売市場食肉市場開設60周年記念誌』ダイヤモンド秀巧社印刷株式会社、2019年1月、P.25.
16. 「農業と食料の近未来～食料供給基地九州の視点から～」国のかたち提言委員会編『九州発国のかたちを問う』三岳出版社、2020年9月、PP.137-160.

甲 斐 論

17. 「食料供給基地九州における野菜の生産・流通の考察～統計分析による現状把握と実態調査からみたスマート農業の課題～」甲斐論・片山富弘・手嶋恵美編著『地域社会における流通科学研究の役割～理論と実証～』樞歌書房、2021年2月、PP.9-32.
 18. 「観光地と地域交通～糸島市の二次交通の現状からの考察～」甲斐論・片山富弘・手嶋恵美編著『地域社会における流通科学研究の役割～理論と実証～』樞歌書房、2021年1月、PP.75-95（浅岡柚美・坂本健生・甲斐論共著）.
 19. 「コロナ禍が食品産業と企業に与えた影響と今後の課題～多様な商品開発と柔軟な販路構築の重要性：大森淡水からの示唆～」浅岡柚美・甲斐論・片山富弘編著『現代の流通ビジネス～農業と食を中心に書名～』五紘社、2021年2月、PP.3-23（甲斐論・眞次一満共著）.
 20. 「食をテーマにまちづくりの基本方向」甲斐論編著『食と健康のまちづくり～協定に基づく筑前町と中村学園の連携～』中村学園大学流通科学研究所、2021年3月、PP.3-6（甲斐論・清水捷夫・平岡豊共著）.
 21. 「筑前町の高齢者を対象にした食と健康に関するアンケート調査結果の考察～男女別および女性の健康不健康別の統計分析～」甲斐論編著『食と健康のまちづくり～協定に基づく筑前町と中村学園の連携～』株式会社九州カスタム印刷、2021年3月、PP.45-58.
- ### Ⅲ 学会誌掲載論文・学会論文集掲載論文（26編）
1. 「九州農業経済学会の回顧と展望」『食農資源経済論集』第59巻第1号、2008年8月、PP.10-19.
 2. 「農業経済学研究の方向性」『農業経済研究』第80巻第2号、2008年9月、PP.47-48.
 3. 「韓国の農産物輸出における完全性確保の対策と日本への示唆」『流通』（日本流通学会誌）No.24、2009年7月、PP.95-102（田村善弘・李炳旻静と共著）
 4. 「不況下の日本の食品流通の変化と課題」日本流通学会『第23回全国大会（2009年度）報告要旨集』2009年11月、PP.14-15.
 5. 「書評：斎藤修編著『地域ブランドの戦略と管理～日本と韓国／米から水産業まで～』」『農業経営研究』第48号第2号、2010年9月、PP.167-168.
 6. 「宮崎牛のブランド化の現状と課題の分析」『畜産経営経済研究』第13号、2011年3月、PP.67-87.
 7. 「国際環境変化の下での地域農政のあり方～解題と総括～」『食農資源経済論集』第63巻第1号、2012年6月、PP.69-77.
 8. 「変貌するアジアの食と流通」『アジア共生学会年報』2013年3月、PP.26-32.
 9. 「T P Pと日本畜産を考える～前門の虎、後門の狼と如何に戦うか～」『日本暖地畜産学会報』第56巻第1号、2013年3月、PP.7-13.
 10. 「T P Pと日本畜産の活路～生産・加工・流通段階における合理化と高付加価値化～」『東海畜産学会報』第24巻、2013年3月、PP.5-8.
 11. 「T P Pと日本畜産の活路～農商工連携による地域活性化の重要性～」『東海畜産学会 平成25年度シンポジウム T P Pと畜産を考える』2013年7月、PP.13-24.
 12. 「特別講演 国際化時代のフードシステムの課題」『日本食品科学工学会 第61回大会講演集』2014年8月、P.13.
 13. 「九州の農業と国際化戦略～T P Pと関連して～」『日本貿易学会第55回全国大会：九州エリアにおけるアジア・ゲートウェイ戦略』2015年5月、PP.9-17.
 14. 「労働力不足下の食料供給を支える外国人技能実習生の受け入れの実態と今後の課題」『アジア共生学会年報』No.12、2016年3月、PP.30-34.
 15. 「書評：食農資源経済学会編「新たな食農

- 連携と持続的資源利用：グローバル化時代の地域再生に向けて』『農業経済研究』第88巻第2号、2016年9月、PP.220-221.
16. “Changes and Prospects of Food Economy in Japan –5 Difficulties and 13 Counter-measures –,” International Seminar on the Establishment of the Northeast Asian Maritime Economy Network, May. 2017, pp.49-66.
17. 「A Study on Changes and Prospects of Food Economy in Japan」『Journal of World Ocean Development』Vol.127 No.1、2018年2月、PP.219-238, (Kai Satoshi, Pak Sungiae と共著).
18. 「フードバリューチェーンの最前線を歩く」電気設備学会全国大会資料『講演九州・福岡の食文化』2019年8月、PP.1-38.
19. 「2020東京オリンピック・パラリンピックと野菜のグローバルGAP認証取得の課題」『アジア共生学会年報』No.15、2019年3月、PP.33-36.
20. 「日本の食料農業農村の発展を担う先端技術と新対策～和牛増産・環境制御型野菜生産・安全効率市場の展開～」中国国際科学技術交流センター『2019日中農業グリーン発展フォーラム』2019年7月、P.10.
21. Development Process and Future Prospects of Higher Education in Japan, The International Conference for the 35th Anniversary of the Founding of Zhejiang Shuren University: Dynamics and Trends of International Higher Education Development, Zhejiang Shuren University, 2019. Nov.,8, PP1-18.
22. 「フードバリューチェーンの最前線」『電気設備学会誌』第40巻第1号、2020年1月、PP. 59-61.
23. 「和牛肉を2020年東京オリパラ選手村に提供するためのJGAP認証の課題～宮崎県日南市安楽畜産のケーススタディー～」『アジア共生学会年報』第16号、2020年3月、PP. 41-47.
24. 「ポストコロナ時代における畜産経営の課題～地域経済を支える畜産の重要性の再認識～」『日本暖地畜産学会報』第63巻第2号、2020年9月、PP.138-139.
25. 「日本の食料生産における5G利用の実態～政府支援の試行段階事例の紹介～」中国商業経済学会『2020年世界5G大会～5Gデジタル生活新消費フォーラム～』2020年11月25日、(馬龍龍中国人民大学教授、広州市にて報告).
26. 「食料生産現場の労働力不足を補強するスマート農業の社会実装と課題～宮崎県における大規模酪農経営を事例として～」『アジア共生学会年報』第17号、2021年3月、PP.24-29.

IV 学術雑誌・大学紀要・研究所報等 (103編)

1. 「畜産物の貿易摩擦解消と自給率向上およびコミュニケーション・マーケティングの経済分析」『流通科学研究』第8巻第2号、2009年3月、PP.11-19.
2. 「農産物直売所の隆盛を支えるホスピタリティ機能の重要性と地域活性化」『畜産の研究』第63巻第5号、2009年5月、PP.497-500.
3. 「不況下の日本の食品流通の変化と課題」中村学園大学流通科学研究所『世界同時不況下のアジアの食品流通の変化～日中韓の影響と課題～』2009年6月、PP.1-8.
4. 「農産物直売所の地域活性化機能とホスピタリティ機能の重要性」『流通科学研究』第9巻第1、2009年9月、PP.15-24.
5. 「宮崎ハーブ牛のブランド化と販売の取り組み」『畜産コンサルタント』2009年11月、PP.60-62.
6. 「地域マネージャー養成コースにおけるディスカッションの論点整理」『平成21年度経営アグリビジネススクール』2009年11月、PP.

- 17-23.
7. 「農産物直売所における畜産物販売のメリットと顧客満足への解析～生産者と消費者のアンケート調査を基に～」『畜産の情報』No.242、2009年12月、PP.53-74.
 8. 「農産物直売所の顧客満足要因と地域活性化要因の解析～生消アンケート調査からみたホスピタリティ機能の重要性～」『野菜情報』Vol.69、2009年12月、PP.13-32.
 9. 「巻頭言」『中村学園大学流通科学研究所報』第4号、2010年1月、P.1.
 10. 「不況下の日本の食品流通の変化と課題」『中村学園大学流通科学研究所報』第4号、2010年1月、PP.3-11.
 11. 「韓国の対日野菜輸出会社・農産貿易株式会社の成長要因分析」『中村学園大学流通科学研究所報』第4号、2010年1月、PP.49-53.
 12. 「株式会社 Farmson (ファームスン) の生産・流通・輸出戦略」『中村学園大学流通科学研究所報』第4号、2010年1月、PP.55-62.
 13. 「韓国の農協流通とハナロクラブの食品安全安心確保対策」『中村学園大学流通科学研究所報』第4号、2010年1月、PP.63-70.
 14. 「農産物直売所のホスピタリティ機能」『あおり農業』第716号、2010年2月、PP.53-55.
 15. 「農産物直売所への出荷行動が健康に与える効果」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』第42号、2010年3月、PP.267-272 (音成陽子と共著).
 16. 「韓国における梨の輸出戦略と産地対応～日本の農産物輸出政策への示唆～」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』第42号、2010年3月、PP.273-283 (田村善弘と共著).
 17. 「農産物直売所のホスピタリティ機能」『農業かごしま』第62巻3・4月号、2010年3月、PP.102-104.
 18. 「韓国の輸出志向型食料生産法人と農協直営型量販店の成長要因分析」『流通科学研究』第9巻第2、2010年3月、PP.9-25 (田村善弘と共著).
 19. 「価格低迷に打ち勝つための方策を探る～福岡産地への提案～」『福岡の野菜』第137号、2010年3月、PP.9-13.
 20. 「韓国における野菜の生産・流通事情～力強さの要因を探る～」『野菜情報』第74号、2010年4月、PP.38-45.
 21. 「食料の需給変動と卸売市場の活性化対策」『流通科学研究』Vol.10 No.1、2010年9月、PP.25-31.
 22. 「グローバル資源の利活用により発展する畜産経営～ローカル・エコフィードとグローバル資源の融合～」『畜産の情報』2011年1月、第255巻、PP.45-55.
 23. 「アジアの食料消費形態の変化と卸売市場の展開方向の解題」『中村学園大学流通科学研究所報』第5号、2011年1月、PP.1-6.
 24. 「2010年日中韓流通国際シンポジウムの概要」『中村学園大学流通科学研究所報』第5号、2011年1月、PP.29-43.
 25. 「2010年日中韓農産物流通国際フォーラムの目的と概要」『中村学園大学流通科学研究所報』第5号、2011年1月、PP.45-55.
 26. 「早稲田大学アジア研究機構訪問記」『中村学園大学流通科学研究所報』第5号、2011年1月、PP.85-87.
 27. 「2010年流通科学研究所活動報告」『中村学園大学流通科学研究所報』第5号、2011年1月、PP.97-98.
 28. 「企業の野菜生産への参入と今後の課題」『野菜情報』第83号、2011年2月、PP.55-65.
 29. 「口蹄疫と悲劇の再発防止対策を」『農業と経済』第77巻第3号、2011年3月、P.1.
 30. 「安全性を重視した宮崎ハープ牛のブランド化戦略～牛肉の生産から小売までの実証分析～」『流通科学研究』Vol.10 No.2、2011年3月、PP.11-21.

31. 「契約販売による大規模雇用型野菜生産の可能性と条件～熊本県の北部農園と福岡県の響灘菜園の事例を通して～」『野菜情報』第99号、2012年6月、PP.28-39.
32. 「韓国における野菜流通の現状と課題～ミニトマトの事例～」『流通科学研究』第12巻1号、2012年9月、PP.15-23 (田村善弘と共著).
33. 「中国生鮮農産物の流通と課題」『流通科学研究』第12巻1号、2012年9月、PP.45-54 (徐涛と共著).
34. 「わが国の畜産物輸出の現状と課題」『畜産コンサルタント』第575号、2012年11月、PP.12-17.
35. 「消費地中央卸売市場の民営化への転換と事業強化」『農業と経済：臨時増刊号：激変する卸売市場』第78巻12号、2012年12月1日、PP.83-91.
36. 「野菜を中心とした6次産業化と輸出による農業ビジネス企業体の育成～熊本県の2事例の分析からみた今後の課題～」『野菜情報』第105号、2012年12月、PP.32-43.
37. 「タイの社会構造の変化と日本との食料品貿易」『中村学園大学流通科学研究所報』第7号、2013年1月、PP.37-47.
38. 「タラートタイ卸売市場の構造と機能」『中村学園大学流通科学研究所報』第7号、2013年1月、PP.49-55.
39. 「カセサート大学の概要」『中村学園大学流通科学研究所報』第7号、2013年1月、PP.83-85.
40. 「大規模雇用型野菜生産の成立条件」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』第45号、2013年3月、PP.85-93.
41. 「野菜生産法人の6次産業化による農業ビジネス企業体への発展条件分析」『流通科学研究』第12巻2号、2013年3月、PP.15-26.
42. 「牛肉の輸出促進を目指した産地の取り組みと課題」『畜産の情報』第284号、2013年6月、PP.56-66.
43. 「国際化の進展に対応した食肉処理場の再編統合と適正規模分析」『流通科学研究』第13号、2013年9月、PP.1-8.
44. 「豚肉の系列内企業間6次産業化で成長する宮崎第一ファーム～口蹄疫禍から再出発した川南町の畜産企業の成長要因分析～」『畜産の情報』第290号、2013年11月、PP.38-49.
45. 「食のグローバル化に対応した牛肉輸出の課題」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』第46号、2014年3月、PP.81-88.
46. 「農協を核とした農商工連携による野菜加工事業の地域活性化効果～JAにじの野菜スープ開発・製造・販売の分析を通して～」『野菜情報』第125号、2014年8月、PP.32-45.
47. 「日本農業の2つの進路」『AFCフォーラム』第62巻5号、2014年8月、P.2.
48. 「未利用農産物の高付加価値化成功要因に関する考察～農協の野菜スープ開発・製造・販売の分析を通して～」『流通科学研究』第14号、2014年9月、PP.27-35.
49. 「和牛産業の命運を握る繁殖牛増頭対策の課題～JA宮崎中央における農協直営事業と新規就農者への牛舎貸付事業に学ぶ～」『畜産の情報』第303号、2015年1月、PP.40-55.
50. 「解題：国際化によるフードシステムの変化」『中村学園大学流通科学研究所報』第9号、2015年1月、PP.3-7.
51. 「アメリカにおける食肉産業の国際化による変化」『中村学園大学流通科学研究所報』第9号、2015年1月、PP.27-35 (S.H. マキネスと共著).
52. 「アジアビジネスに関する研究～韓国の農産物輸出戦略と日本への示唆～」『流通科学研究』Vol.14、No.2、2015年3月、PP.99-104.
53. 「Changes in the U.S. Meat Industry Due to Internationalization」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』第47号、

甲 斐 論

- 2015年3月、PP.131-140 (Scott H. McInnes
と共著).
54. 「日豪EPA協定と地方創生」『農業と経済』
Vol.81、No.4、2015年4月、P.3.
55. 「TPPと地域農業の課題～機能を果たす
者のみ生き残れる～」『変革・実践・チャレ
ンジゼミ (第2期)』2015年5月、PP.4-10.
56. 「国産和牛資源の危機と維持対策」『流通科
学研究』Vol.15、No.1、2015年9月、PP.13-
23.
57. 「農協の野菜加工事業による就業機会創出
と地域所得の向上～農業加工事業の直営型と
子会社型の比較分析～」『野菜情報』Vol.141、
2015年12月、PP.34-46.
58. 「東アジアの流通科学の新たな動向」『中村
学園大学流通科学研究所報』第10号、2016年
2月、PP.3-4.
59. 「シンガポールの経済と人口・労働力の課題」
『中村学園大学流通科学研究所報』第10号、
2016年2月、PP.27-30.
60. 「食肉ハラルビジネスの現状と課題～南薩
食鳥グループの鶏肉と佐藤長八商事の牛肉の
取り組み～」『畜産の情報』No.316、2016年
2月、PP.5-18.
61. 「大規模野菜生産における外国人技能実習
生受け入れの必要性和効果および今後の課
題」『中村学園大学・中村学園大学短期大学
部研究紀要』第48号、2016年3月、PP.121-
127.
62. 「筑前町の高齢者を対象にした食と健康に
関するアンケート調査結果の考察～男女別お
よび女性の健康不健康別の統計解析」『流通
科学研究』Vol.15、No.2、2016年3月、PP.
17-29.
63. 「野菜の需給構造と大規模生産販売法人の
成功要因分析」『流通科学研究』Vol.16、
No.1、2016年9月、PP.15-25.
64. 「生産から販売まで総合的に展開する野菜
生産者組織の成功要因分析～福岡県三井郡の
太郎グループを事例にして～」『野菜情報』
第153号、2016年12月、PP.23-35.
65. 「繁殖雌牛増頭にまい進している宮崎県・
綾町・JA綾町の官民連携」『畜産の情報』
第328号、2017年2月、PP.33-46.
66. 「「TPP大筋合意等国際協定の進展と流通
産業の変化」の改題と講師紹介」『中村学園
大学流通科学研究所報』第11号、2017年2月、
PP.3-5.
67. 「ベトナムの投資環境」『中村学園大学流通
科学研究所報』第11号、2017年2月、PP.33-
37.
68. 「ロンビン卸売市場の概要」『中村学園大学
流通科学研究所報』第11号、2017年2月、
PP.39-41.
69. 「農協の野菜加工事業の就業機会創出と地
域活性化に関する実証分析」『中村学園大学・
中村学園大学短期大学部研究紀要』第49号、
2017年3月、PP.117-124.
70. 「和牛生産の統計的予測と振興対策」『流通
科学研究』Vol.16、No.2、2017年3月、PP.1-
6.
71. 「熊本県における肉用牛飼養の動向と繁殖
雌牛増頭対策」『流通科学研究』Vol.16、No.2、
2017年3月、PP.27-38、(中川隆・甲斐論).
72. 「昭和天皇九州行幸とホテル開業の関係」
『流通科学研究』Vol.16、No.2、2017年3月、
PP.45-56、(中村哲・牧一郎・甲斐論).
73. 「福岡における水炊き店発展の歴史」『流通
科学研究』Vol.16、No.2、2017年3月、PP.
57-62、(中村哲・甲斐論).
74. 「九州における肉用繁殖雌牛と酪農の生産
基盤の現状と展望」『農村と都市をむすぶ』
第786号、2017年4月、PP.32-42.
75. 「食肉の格付けとブランド化の課題」『生活
協同組合研究』通巻499号、2017年8月、PP.
15-21.
76. 「グローバルGAP認証取得農業経営の現
状と課題～長崎県諫早市愛菜ファームを事例

- として～』『野菜情報』第164号、2017年11月、PP.48-58.
77. 「日本の食料経済の変化と展望～5つの苦境と13の対策～」『流通科学研究』Vol.17、No.1、2017年12月、PP.1-13.
78. 「日本・韓国・台湾における農林水産物の輸出戦略」『中村学園大学流通科学研究所報』第12号、2018年2月、PP.3-4.
79. 「ホールフーズマーケットの展開過程の概要とアマゾンによる買収の影響」『中村学園大学流通科学研究所報』第12号、2018年2月、PP.33-39 (甲斐論・中川隆共著).
80. 「スプラウツファーマーズマーケットの実態」『中村学園大学流通科学研究所報』第12号、2018年2月、PP.67-68 (中川隆・甲斐論共著).
81. 「人工肉(完全植物性肉)の生産と意義～UMAMI BURERの調査を通じて～」『中村学園大学流通科学研究所報』第12号、2018年2月、PP.69-71 (中川隆・甲斐論共著).
82. 「グローサントを導入した365パイ・ホールフーズ・マーケットの実態」『中村学園大学流通科学研究所報』第12号、2018年2月、PP.73-76 (中川隆・甲斐論共著).
83. 「我が国の食肉産業を支える繁殖雌牛増産システムの実証分析」『中村学園大学・中村学園短期大学部 研究紀要』No.50、2018年3月、PP.77-83.
84. 「日本における50年間の食生活の変化と地域食品消費の重要性」『中村学園大学流通科学研究』Vol.17、No.2、2018年3月、PP.1-20.
85. 「新たな大型乳肉複合経営の現状と課題～宮崎県(有)阿部牧場を事例として～」『畜産の情報』No.341、2018年3月、PP.41-53.
86. 「野菜のグローバルGAP認証取得の意義と課題～J Aくるめサラダ菜部会と坂上農園を事例として」『野菜情報』VOL.178、2018年12月、PP.32-45.
87. 「Changes in Dietary Habits over 50 Years in Japan」『流通科学研究』Vol.18、No.1、2018年12月、PP.13-25.
88. 「Changes in the Fresh Food Wholesale Market Situation and the Importance of Local Food Distribution」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部 研究紀要』第51号、2019年3月、PP.65-72.
89. 「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた和牛のJ G A P認証取得の意義と課題」『畜産の情報』No.353、2019年3月、PP.46-58.
90. 「東京オリパラで使用される野菜のグローバルGAP認証の現実と課題～長崎県諫早市の愛菜ファームのケーススタディーからの示唆～」『流通科学研究』Vol.18、No.2、2019年3月、PP.11-18.
91. 「上海市と浙江省における経済の概要」『流通科学研究所報』No.13、2019年3月、PP.49-56.
92. 「上海星輝野菜有限公司の取組み」『流通科学研究所報』No.13、2019年3月、PP.57-64 (金小詩と共著).
93. 「和子牛増頭のための4つの経営類型と7つの条件の解明～全国的事例調査を基にした総合的考察～」『流通科学』Vol.19No.1、2019年9月、PP.1-8.
94. 「糸島市におけるグリーンツーリズムの総合開発」『流通科学』Vol.19No.1、2019年9月、PP.29-40 (浅岡柚美・甲斐論・中川隆・坂本健成・前嶋了二).
95. 「農場H A C C PとJ G A Pを取得したみらいファーム株式会社志布志農場の生産基盤強化機能」『畜産の情報』No.365、2020年2月25日、pp.31-41.
96. 「肉用牛の生産販売に関するビッグデータを活用した経営効率化支援システムの考察～「単なる業主」からの脱却は可能か：宮崎県畜産協会の取組みとN経営の事例～」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部 研究紀

甲斐論

- 要』第52号、2020年3月、PP.49-59（甲斐論・甲斐憲一郎）。
97. 「フィンランドの経済と農業の概要」『流通科学研究所報』No.14、2020年3月、PP.41-54.
98. 「スマート農業の導入による野菜生産力増強の課題」『野菜情報』Vol.193、2020年4月、PP.38-52.
99. 「食料生産の担う農業就業者の減少とスマート農業社会実装の課題」『流通科学研究』第20巻第1号、2020年10月、PP.1-8.
100. 「日本産イチゴの香港向け輸出の現状と今後の課題」『流通科学研究』第20巻第1号、2020年10月、PP.9-18（中川敬基・甲斐論）。
101. 「生鮮水産物輸出の拡大に向けたアジア圏での空港保冷インフラの整備状況と輸出制度に関する考察」『流通科学研究』第20巻第2号、2021年3月、PP.11-20（眞次一満・甲斐論）。
102. 「食料供給基地九州における和牛生産の重要性と今後の問題点～規模の零細性と収益不安定性の克服を目指して～」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部 研究紀要』第53号、2021年3月、PP.39-46.
103. 「「コロナ禍による流通の影響と対応」の解題と講師紹介」『流通科学研究所報』No.15、2021年2月、PP.3-11.